

平成 29 年度 学内研究助成金 研究報告書

研究種目	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励研究助成金	<input type="checkbox"/> 研究成果刊行助成金
	<input type="checkbox"/> 21 世紀研究開発奨励金 (共同研究助成金)	<input type="checkbox"/> 21 世紀教育開発奨励金 (教育推進研究助成金)
研究課題名	冷戦下の在米軍基地におけるアメリカの文化政策	
研究者所属・氏名	研究代表者： 幸田直子 共同研究者：	

1. 研究目的・内容

本研究は、在日米軍基地・施設を、「アメリカ」の表象と実像が同時に投影された文化領域として分析し、朝鮮戦争勃発からベトナム戦終結までの時期におけるアメリカ社会と日本社会の関係を基地を通して考察する。現在、ドイツや沖縄を対象として盛んに行なわれている米軍基地の社会的影響の比較研究に対して歴史的事例研究を提供し、貢献することを目的としている。

2. 研究経過及び成果

本研究の調査においては、①国会図書館と同館憲政資料室所蔵の文献や資料を参考に、占領期からベトナム戦争期までの日本人労働者の基地雇用に関する情報（雇用形態・条約・政策等）を詳細に記録し、基地労働の実態を明らかにする。②米軍関係資料の調査を行い、文化政策の背景と実態の詳細を調査する。

【東京での文献調査】

史料収集のため国会図書館と大原社会問題研究所において研究調査を実施した。国会図書館では、文献調査とマイクロフィルムより史料を得ることができた。国会図書館では、入手困難な文献資料や一次資料（主に1950年代～1960年代に出版された雑誌等の記事）を史料として収集することができた。大原社会問題研究所では、最近、初めて公開された『鈴木文庫』から調査ができたことが大きな収穫となった。他、『竹前資料』よりGHQ関連の史料の複写を入手できた。

【沖縄での史料調査】

3月には、沖縄公文書館にてUSCAR関連史料や基地労働に関する米国側の史料を入手することができた。また、日本人基地労働者の団体が行った調査等も発見することができた。

【研究成果】

研究計画の時点では、法体系に着目する予定はしていなかったが、文献調査を進めるにあたり日本と沖縄の労働に関する法律を慎重に調査する必要性に気づいた。そのため、大阪中之島図書館を利用して労働法について調査を進めることが課題となった。在日米軍基地に関するアメリカ政府内で行われていた議論や政策についてはまとめることができた。ここで得られた成果は、シンポジウムにおいて発表を行い、コメントを得ることができた。

3. 本研究と関連した今後の研究計画

今後は、労働者の実態とアプローチをさらに具体的にする予定である。最終的には、学术论文として執筆し発表をする予定である。

4. 成果の発表等

発表機関名	種類(著書・雑誌・口頭)	発表年月日(予定を含む)
戦前・戦後日本研究会	口頭発表	2018年3月2日